

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備 考
ScienceDirectの利用 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 榊原 茂記 茨城県つくば市長峰1-1	2025/04/01	エルゼビア・ビー・ブイ オランダ王国アムステルダム市ラーダーヴェヒ29	-	本件は、エルゼビア・ビー・ブイ社が発行する外国雑誌をオンラインで随時閲覧可能とするサービスであるScienceDirectを利用するものである。 Science Direct(オンラインジャーナル)は販売元であるエルゼビア・ビー・ブイへ直接発注する必要があることから、会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号の規定に基づき、エルゼビア・ビー・ブイと随意契約を締結するものである。		2,286,590			特命随契
SAR解析ソフトウェア保守 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 榊原 茂記 茨城県つくば市長峰1-1	2024/04/01	(株)オープン・ジー・アイ・エス 東京都墨田区吾妻橋1-19-14	6010601022551	SAR解析ソフトウェア保守は、SAR解析ソフトウェアの安定した稼働・性能維持のために本ソフトウェアの保守を行うものである。 本業務を適切かつ確実に履行するためには、本ソフトウェアの細部まで熟知している必要があることから、本ソフトウェアの販売を行っている(株)オープン・ジー・アイ・エスを特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)オープン・ジー・アイ・エスと随意契約を締結するものである。		2,750,000			
分析用電子顕微鏡(共用施設)の保守点検 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 榊原 茂記 茨城県つくば市長峰1-1	2024/04/01	日本電子(株) 筑波支店 茨城県つくば市東新井18-1	9012801002438	分析用電子顕微鏡の保守点検は、分析用電子顕微鏡の安定した稼働・性能維持のために本装置の保守点検を行うものである。 本業務を適切かつ確実に履行するためには、本装置の細部まで熟知している必要があることから、本装置の製造を行った日本電子(株)を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、日本電子(株)と随意契約を締結するものである。		2,477,200			
低温実験装置運転支援及び点検保守整備 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 榊原 茂記 茨城県つくば市長峰1-1	2025/04/01	(株)大西熱学 東京都墨田区緑1-19-9	4010601030250	低温実験装置運転支援及び点検保守整備は、低温実験装置の安定した稼働・性能維持のために運転支援及び点検保守整備を行うものである。 本業務を適切かつ確実に履行するためには、本装置の細部まで熟知している必要があることから、本装置の設計・施工を行った(株)大西熱学を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)大西熱学と随意契約を締結するものである。		2,742,300			
気象研究所Cバンド二重偏波ドップラーレーダー送信器等更新作業 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 榊原 茂記 茨城県つくば市長峰1-1	2025/04/11	東芝電波テクノロジー(株) 神奈川県川崎市幸区小向東芝1	5020001075910	本件は、レーダーの高品質かつ安定した運用を図るため老朽化した送信器とハウジング部を撤去し官給する機器を取付するものである。本業務を適切かつ確実に履行するには、官給する機器だけでなく本レーダーのハードウェアの特性、構造等を熟知している必要がある。東芝電波テクノロジー(株)は、本レーダーを製造、取付した者であり、十分な技術力と高度な知識を有する者である。東芝電波テクノロジー(株)を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、東芝電波テクノロジー(株)と随意契約を締結するものである。		28,600,000			
津波数値計算コードの機能拡張 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 榊原 茂記 茨城県つくば市長峰1-1	2025/04/18	日本電気(株) 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	本件は、津波数値計算コードJAGURSの計算を効率的に行うため、時間ネスティング機能とGPUを用いた数値計算を可能とするための機能の機能拡張するものである。本業務を適切かつ確実に履行するためには、津波数値計算コードJAGURSを熟知している必要がある。日本電気(株)は、津波数値計算コードの開発当初より研究機関、大学等と開発支援を行い詳細設計、各種の技術情報とノウハウを有している唯一の者である。日本電気(株)を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、日本電気(株)と随意契約を締結するものである。		9,900,000			